

2010年ディスクロージャー

DISCLOSURE 2010



— お金のことならまずご相談を —

けんしん
秋田県信用組合



当組合は、三組合の合併から平成22年度で20周年を迎えることになりました。

これもひとえに皆様のご愛顧、お引き立ての賜物と存じております。長年にわたるご支援に心からお礼申し上げます。

このたび、当組合の業績と現況（平成21年度第47期）をまとめましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

当組合は地域の皆様とのふれあいを大切に、金融を通して「地域社会の発展と、地域住民の豊かな生活づくりに貢献すること」が社会的使命と考えております。そのためにも、より強固な経営基盤の構築と健全性の確立に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 北林 貞 男

事業方針

経営理念

1. けんしんは、経営体制を強化し健全性を確立して、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある協同組織金融機関を目指します。
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展とそこに住む人々の豊かな生活づくりにお役にたちます。
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し人を愛し、誰からも信頼される明るく元気な職員を育てます。

経営方針

- 経営体制の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体制の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

平成21年度 経営環境・事業概況

（事業方針）

平成21年度は、信用組合の原点である相互扶助の精神に基づき、地域の発展を通じた業務拡大を目指し、経営基盤強化と適正な経常利益の確保に取り組まれました。また、延滞債権圧縮による体制強化を促進する一方で、地域経済を活性化させるため新たな資金ニーズの発掘に努めました。

（金融経済環境）

国内経済の状況は、一部受注に持ち直しの動きがあり、懸念された景気の二番底懸念もひとまず後退しておりますが、業種、規模によりばらつきが生じております。また、雇用環境も全体的に厳しい状況が続いており、消費の冷え込み、デフレ、円高の進行は未だ不透明です。

県内企業の21年度の業績は、下期にかけて製造業を中心に緩やかな回復基調にあり、22年度においても受注の回復が期待されております。一方、消費の回復は限定的で、横ばいの状態が続くと見られております。

（業績）

今年度の業績につきましては、預金の期末残高が600億円（前期末比較26億円／4.5%増加）、期中平均残高が613億円（前年度比較24億円／4.1%増加）となりました。

預金残高は期中を通じて堅調に推移し、計画（596億円）を上回りました。

貸出金の期末残高は390億円（前期末比較12億円／3.3%増加）、期中平均残高が380億円（前年度比較8億円／2.2%増加）となりました。前期から取扱いを開始した、国（県）の緊急保証制度による融資実行が寄与し、貸出残高の継続増加となりました。

余資運用では、預け金の大半を上部団体（全信組連）で運用しております。世界的な景気低迷が続く中で国内金利は期初から低下の一途を辿り、運用資産は増加したものの、運用収益は前期比較で減収となりました。

経常収益は、貸出金利息、余資運用収益の減収を受け前期実績を下回る17億1千万円となりました。

経常費用は、総額で15億6千万円となりました。前期比較では206百万円減少しておりますが、この要因は前期の保有有価証券の減損処理によるもので、実質的な減少は僅かです。また、市場金利の低下に伴い預金利息の支払負担は減少しましたが、不動産担保評価の掛目を見直し、融資先の破綻等に備える個別貸倒引当金の予防的積増を行っております。

本業の基本的な利益であるコア業務純益は、4億円（前期比較101百万円減益）となりましたが、前期のような有価証券の減損処理という特殊要因が無かったことから、不良債権処理費用2億2千万円を費用計上したものの、経常利益は1億4千万円（前期比較75百万円増益）となり、経常利益から法人税等の納税充当金を控除した、当期純利益は86百万円（前期比較81百万円増益）となりました。

なお、金融機関の経営の健全性を示す指標である当期末の自己資本比率は、7.85%（前期比較△0.07%）と僅かに低下しました。これは、貸出金残高の増加によるもので、計画値（8.12%）を達成することは出来なかったものの、国内基準である4.00%をクリアしております。

（事業の展望・課題）

当組合では、平成21年12月に施行された金融円滑化法を踏まえ、ご返済条件の変更に関するお申込に対して真摯に対応しております。お客様の抱える課題を理解し、ご要望に応えるべく相談機能の充実に全店をあげて取り組んでいるところです。

企業再生支援や公認会計士による「事業支援相談会の開催」、顧問弁護士等と連携した多重債務者への支援にも引き続き取り組みます。

また、地域活性化の一翼を担うため、新たなニーズの発掘に努め、創業（起業）支援、女性起業家支援、子育て支援、環境保護等に関する新商品を提供しております。

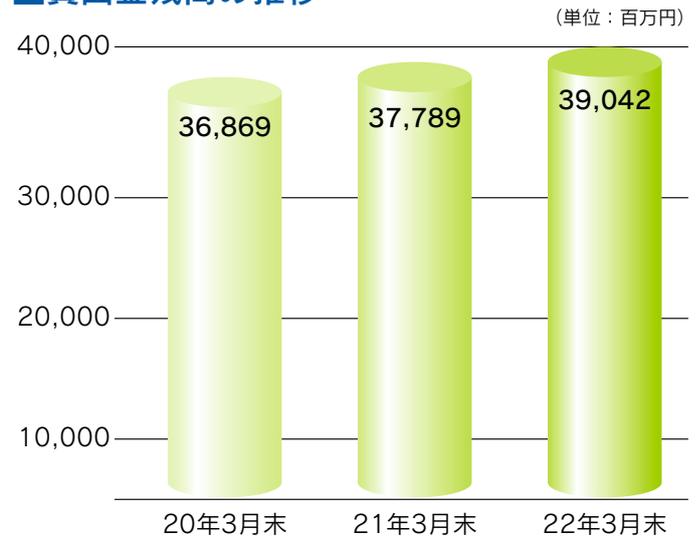
当組合は、さまざまナリスク管理態勢、法令等遵守態勢を強化し、経営の健全性や適切性を確保すると同時に、お客様保護を重視する組織態勢の構築を経営課題といたします。このような取り組みを含め、今後も経営情報は幅広く積極的に開示いたします。 以上

主な経営指標

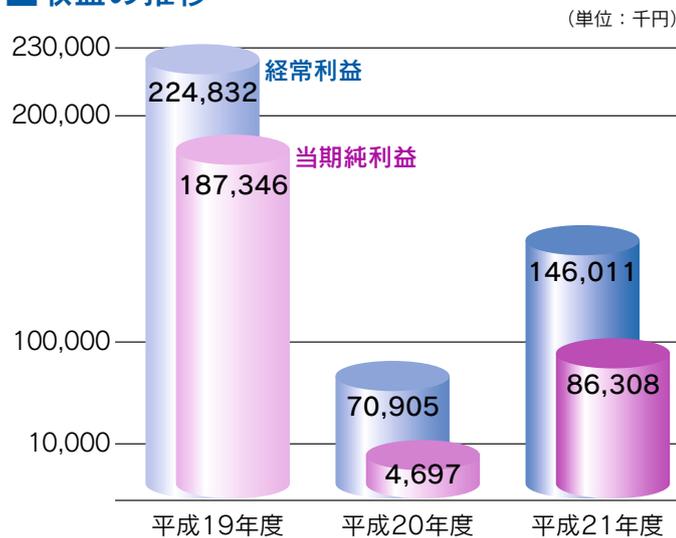
■預金積金残高の推移



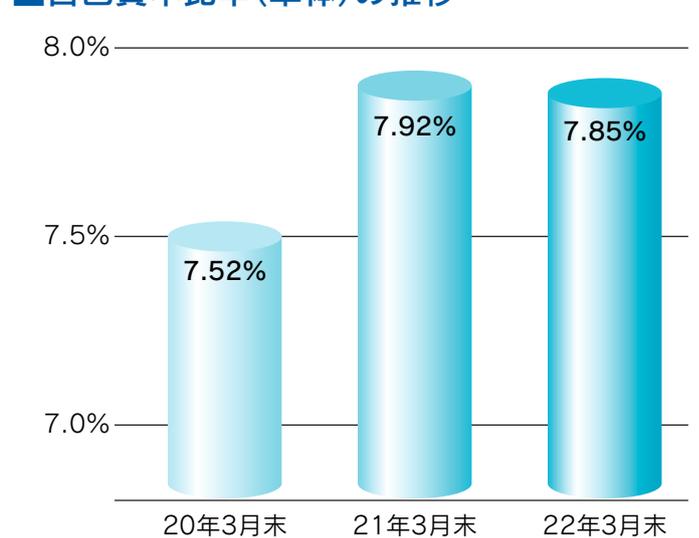
■貸出金残高の推移



■収益の推移



■自己資本比率(単体)の推移



主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,742,623	1,977,088	1,841,422	1,842,905	1,711,313
経常利益	286,639	247,330	224,832	70,905	146,011
当期純利益	171,777	110,841	187,346	4,697	86,308
預金積金残高	53,404,066	55,068,589	56,860,109	57,399,189	60,028,948
貸出金残高	36,281,937	36,604,402	36,869,826	37,789,839	39,042,853
有価証券残高	7,332,391	7,287,468	7,342,371	7,277,802	8,453,131
総資産額	56,480,303	58,176,430	59,930,336	60,606,990	63,343,454
純資産額	2,366,236	2,288,516	2,304,144	2,406,445	2,500,593
自己資本比率(単体)	7.22%	7.24%	7.52%	7.92%	7.85%
出資総額	1,077,961	1,061,030	994,184	1,040,851	1,030,146
出資総口数	2,155,923口	2,122,061口	1,988,369口	2,081,703口	2,060,293口
出資に対する配当金	10,722	21,204	20,280	20,032	20,864
職員数	101人	96人	101人	108人	108人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総代会

1 総代会の仕組み（役割）

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

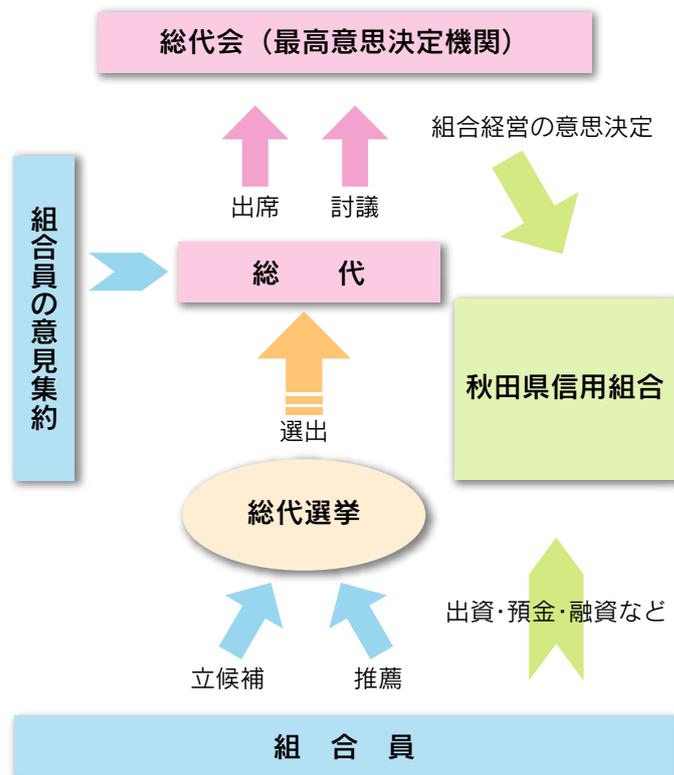
しかし、当組合は、組合員23,717名（平成22年3月末）と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員に対するアンケート調査や経営報告会を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



2 総代の選出方法・任期・定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款および総代選挙規程に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規程に則り、各選挙区毎に自ら立候補した方の中から、その選挙区に属する組合員により公平に選挙を行い選出されます。

なお、総代立候補者の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その立候補者を当選者として選挙は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を4つの区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は、100人以上108人以内です。地区別の定数は、地区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しております（平成22年3月31日現在の組合員総数は23,717人）。



第47期総代会



第47期総代会

3 総代会の決議事項

報告事項

第47期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告ならびに貸借対照表および損益計算書について

決議事項

第1号議案 第47期剰余金処分(案)承認の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第2号議案 平成22年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

第3号議案 組合員の除名承認の件

・満場異議なく、原案どおり可決・承認されました。

4 経営報告会の開催

平成18年12月よりガバナンスの機能強化に向けた一環として、仮決算確定後、地区毎に総代を対象とした経営報告会を実施しております（昨年度総代出席者合計65名）。経営報告会では、当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等をわかり易く説明しております。

一方、組合員や総代より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営や総代会に反映させております。

秋田地区経営報告会	北秋地区経営報告会	鹿角地区経営報告会	大館地区経営報告会
日時 平成21年10月29日	日時 平成21年10月28日	日時 平成21年10月20日	日時 平成21年10月21日
場所 第一会館本館	場所 ニューグランドビル松鶴	場所 鹿角パークホテル	場所 パーリーズクラブ
出席者 総代12名 信用組合役職員14名	出席者 総代28名 信用組合役職員14名	出席者 総代9名 信用組合役職員9名	出席者 総代16名 信用組合役職員11名

経営報告会参加総代からの主な意見

- 秋田地区 ・(信用組合の原点、業績が)よくわかって良かったと思います。
・(預金)協力できるように頑張りたいと思います。
- 北秋地区 ・早期に1,000億(預金残高)を達成して下さい。
- 鹿角地区 ・法人用キャッシュカードの取扱いを行って欲しい。《平成22年2月より、法人キャッシュカードの取扱いを開始しました。》
・次回の経営報告会では、地域の特産品の話を聞いたり、実際に食べてみてはどうか。

※組合員意見の把握方法について

当組合では、経営報告会の実施のほか、組合員アンケート調査、電子メール、電話などにより組合員の意見・要望の把握に努めております。また、役職員による日々の訪問活動など、組合経営に組合員の意見を反映させる活動を行っております。

5 役員一覧

(平成22年7月現在)

理事長 北林貞男	※理事 北林孝
常務理事 相馬淳	※理事 土館守
常勤理事 戸嶋廣實	※理事 知野均
常勤理事 伊藤金弥	常勤監事 黒澤隆三
常勤理事 佐藤仁己	員外監事 渡部一雄
※理事 乳井宏資	員外監事 堀井輝雄
※理事 古戸武	



大館地区経営報告会

◇ 当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

6 総代のご紹介

平成22年7月現在

選挙区	総代定数	総代氏名						(敬称略：順不同)
秋田地区	25名 (定数26)	藤原 義久	鎌田 壽	近藤 功	高山 彰	新開 仁	藤野戸克之	
		佐藤 隆一	中野 定昭	藤澤 正義	萩原 昭紀	熊谷 泉	齊藤金三郎	
		佐々木 薫	岩本 龍俊	今川 雄策	高田 容子	小玉 久則	佐藤 建雄	
		高橋 和夫	熊谷 金栄	佐藤 啓一	三浦 良郎	嶋田 繁治	嵯峨 護 他1名	
北秋地区	41名 (定数41)	芳賀 喜行	高杉 弘章	山内千代治	照内 忠則	長崎 章	佐藤 健二	
		野宮 幸博	仲谷 茂明	齊藤 明夫	畠山 清隆	柴田 昌視	小林 郷司	
		岩本 俊悦	成田 藤雄	佐藤 晴男	佐藤 勝義	畠山 儀蔵	星 新平	
		出雲 久幸	金澤 幸治	板倉建設(株)	木越 恵勇	五十嵐金雄	佐藤 照雄	
		金澤 貴	畠山 忠雄	田中 正雄	武石 善治	庄司 克宣	安藤 繁義	
		柏木 祥吉	長井 直人	山田 進	浅田 嘉美	藤田 正昭	四辻 登	
		成田 道胤	桜井 鉄男	(有)藤岡農産	佐藤吉次郎	坂本 園義		
鹿角地区	15名 (定数15)	小舘 具視	(株)大和地所	山田 照雄	浅石 昌敏	菅原 修司	澤田 秀男	
		阿部 良一	石川 雅英	関 安孝	宮川 武	柳沢 義人	斎藤 悦朗	
		米田 健一	浅石 敏明	金田一 修				
大館地区	26名 (定数26)	佐々木金巳	富樫 晃	福原 良英	伊東 良裕	山内 進	岩澤 亮一	
		西村 久雄	石田誠一郎	石塚 正博	明石 久和	澤野 昭紀	布袋屋 寛	
		奈良 均	嶋内 房善	木村 廣治	成田 秀明	小松 彰	大森 弘人	
		田中 忠治	石川 輝雄	佐藤貴美雄	中屋 斉	吉原 秀吉	明石 満	
		菅原 金雄	藤田 常雄					

※ 本誌への掲載にご同意いただいた総代の方のみ、実名で掲載しております。

地域とのつながり

●しんくみピーターバンカード寄付金の贈呈



平成21年9月寄贈品贈呈式・寄贈品
(秋田県立能代養護学校)

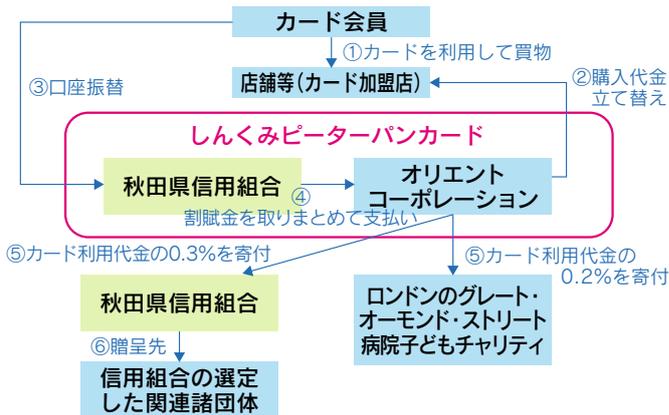


平成22年4月寄贈品贈呈式・寄贈品
(社会福祉法人県北報公会陽清学園)



当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一歩、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターバンカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.3%が地元の「障害や難病とたたかっている子供とその家族の支援」や「子どもの健全育成」の支援活動に寄付され、0.2%はロンドンのグレート・オーモンド・ストリート病院子どもチャリティに寄付されます。平成13年の取り扱い開始からの寄付総額は、2億9千万円超となっております。なお、当組合単独といたしましては、平成15年4月より、県内各地域の「児童福祉施設」等に対しまして、計15回教材用品等を寄贈しています。

●しんくみピーターバンカード
寄付金の仕組み



竿燈祭り



●地域事業の参加

けんしんは、各地域の祭典や行事への参加に加え、少しでも地域の皆様のお役に立てるよう、除雪活動・清掃等のボランティア活動を行っております。

また、環境省の推進する地球温暖化対策推進国民運動「チーム・マイナス6%」へ参加登録し、資源のリサイクル活動等に取り組んでおります。



もりよし荘夕涼み会ボランティア



鷹巣盆踊り



米内沢祭典

●年金友の会

けんしん年金友の会は当組合で各種年金をお受取りの方、またこれからお受取りになられる方によって組織された会です。

会員になりますと、さまざまな魅力あるサービスを受けることができます。

他の金融機関で年金をお受取りの方も、年金のことならなんでもお気軽にご相談下さい。

これらのサービスがご利用になれます。

- ①お誕生日プレゼント
- ②友の会旅行
- ③公的年金試算サービス
- ④年金受取専用通帳発行



年金友の会 旅行

土崎支店



田代支店



本店

●しんくみの日週間の取り組み

信用組合業界では、平成14年度より9月3日を「しんくみの日」と定め、9月1日～7日を「しんくみの日週間」として、業界をあげて地域に根ざした社会貢献活動や、日ごろの感謝を込めたさまざまなイベントを集中的に実施しております。

当組合においても、ピーターバンカード寄付金の贈呈、懸賞金付定期預金「ほほ笑み」の抽選会の他、平成21年度は役職員による献血活動と全店で来店者へ花の種のプレゼントを行いました。また、各店では駅構内や店舗周辺の清掃や、金魚すくい等のイベントを実施しました。



駅構内の清掃（合川支店・田代支店）



献血サポーターシンボルマーク

（当組合は献血協賛企業として献血サポーター活動に参加しています）



金魚すくい（東支店）



花の種プレゼント（土崎支店）



しんくみの日週間献血運動

地域密着型金融の取組み

■経営改善支援（要注意先等の健全債権化）等の取組み実績

（単位：先数）

期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先数 α			経営改善支援取組み率 α / A	ランクアップ率 β / α	再生計画策定率 δ / α
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ			
338	13	4	9	3.8%	30.7%	84.6%

- （注）1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成21年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

■多重債務者問題への積極的関わりあい

過去に当組合を利用していただいたお客様で、現在、多重債務で苦しんでいる方たちの相談に積極的に応じております。

受付した相談依頼先に対しては、状況に応じて「多重債務集約ローン」を実行した他、「過払利息の還付請求手続き」についても顧問弁護士等を紹介しました。

平成21年度中の相談件数（総数）	101件
うち、多重債務集約ローンの実行	45件、149百万円
うち、顧問弁護士等を紹介したケース	101件
平成21年度中の過払請求決定（20年度受付分を含む）	121件、278百万円

■金融円滑化への取組み

当組合では、景気の悪化でお困りの中小企業のお客様、収入の減少から毎月の返済にお困りの住宅ローンご利用中のお客様の支援に積極的に取組んでおります。

既に、多くの住宅ローンご利用中のお客様と面談を行っており、ご返済条件の変更を希望するお客様については、できる限りご要望に応えるようにしております。

また、業績低迷により財務内容が悪化している中小企業のお客様についても、必要に応じ経営改善に向けたアドバイスを行うと共に、ご返済条件の変更に柔軟に対応しております。

当組合は、今後もお客様のご要望を伺い金融円滑化への取組みを継続します。

■取引先への支援状況等

平成21年度においては、公認会計士による「事業支援相談会」を5回開催し、27先のお客様に経営改善策をアドバイスさせていただきました。

なお、経営改善に向けた提案内容については、過年度分を含め、再生支援室と営業店長が連携し、進捗状況をフォローしております。

また、職員自らの目利き能力を向上させ、積極的に皆様へご提案できるよう、財務諸表の見方や分析能力の向上を目指し、年間6回の研修を実施いたしました。



事業支援相談会

■預金を通じた地域貢献

懸賞金付定期預金「ほほ笑み」を年2回発売し、抽選会を毎年5月と9月に開催しております。

第14回ほほ笑み抽選会



第15回ほほ笑み抽選会



第18回ほほ笑み発売中
(平成22年8月31日まで取り扱い)



■合併二十周年を記念して、環境保護、少子化対策の支援を目的とした預金商品を発売中です。



「森林再生支援定期積金」は、満期時のお利息の一部を寄付していただき、社団法人秋田県緑化推進委員会を通じて、秋田県内の森林づくりのための資金として役立つ積金です。当組合もお客さまからの寄付金総額と同額を寄付いたします。

(平成22年7月30日まで取り扱い)

「少子化対策支援定期預金」は秋田県の少子化対策応援ファンド事業に協賛し、「少子化対策支援定期預金」残高の0.05%を、秋田県の少子化対策を支援することを目的として、当組合が秋田県へ寄付します。県は秋田県少子化対策基金に積み立てをします。

(平成22年12月30日まで取り扱い)

少子化対策応援ファンド事業への寄付に関する協定締結式（県庁）



■融資を通じた地域貢献



信用組合の原点である地域密着に徹して、秋田県内の人口減少や少子高齢化などの地域的背景を考慮して、担保や保証人等に依存しない「女性起業家支援ローン」「福祉・介護支援ローン」「子育て支援ローン」の新ローンお取り扱いを平成21年10月1日より開始いたしました。

また、他にも事業を営む中小企業の皆様を対象として、秋田県信用保証協会や全国しんくみ保証㈱と提携し、担保や保証人等に依存しない「事業支援ローン（スクラム）」や「けんしんパートナーズ」のお取り扱いもいたしております。

商品名	平成21年度実行実績		平成22年3月末残高	
	件数	金額	件数	金額
事業支援ローン（スクラム）	36	134百万円	125	418百万円
けんしんパートナーズ	3	4百万円	18	24百万円

渉外実践訓練（鷹巣支店）



融資渉外研修

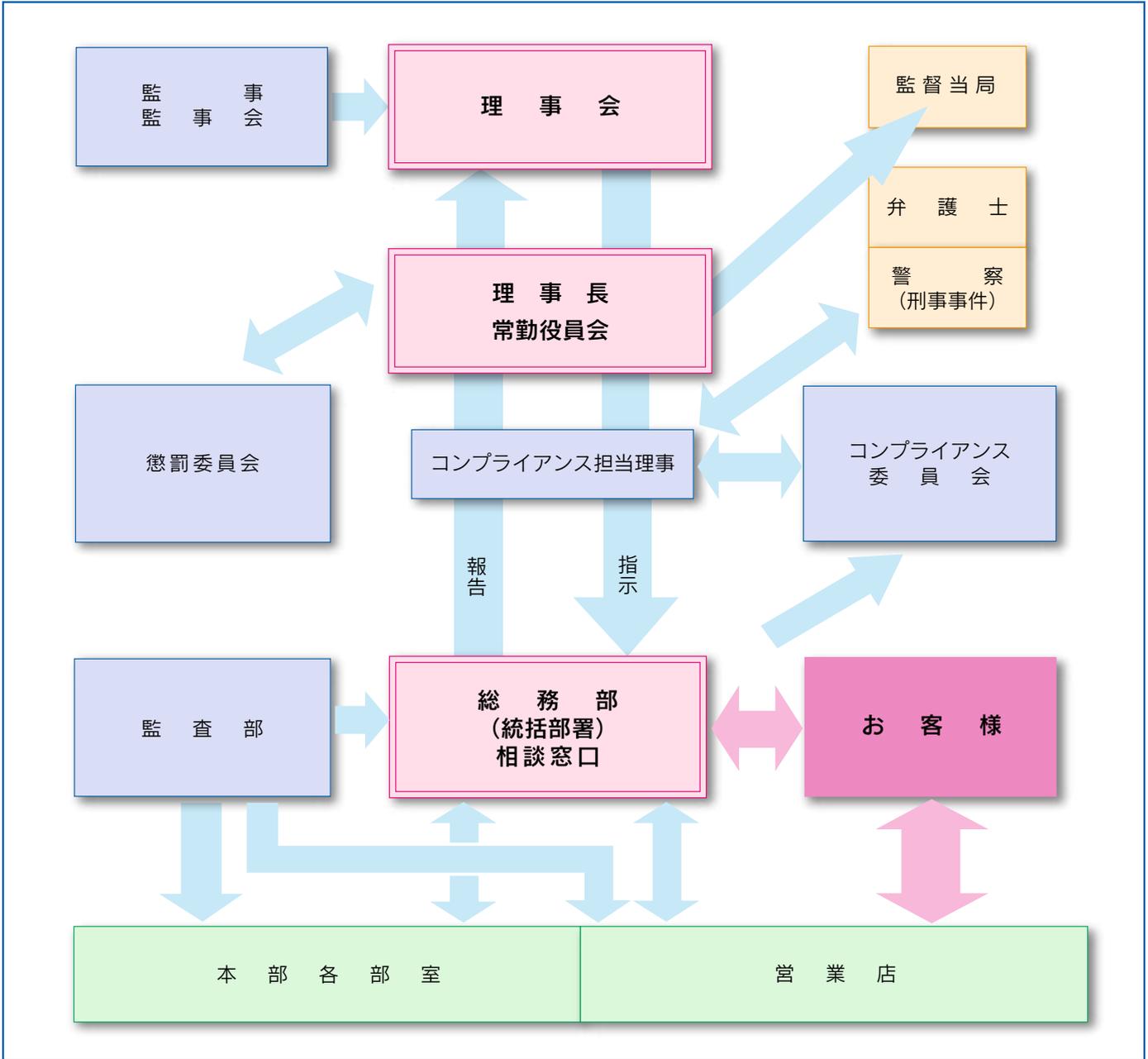
地域の皆様に住宅ローンを気軽にご利用いただくため、「住みいるいちばんプラス」、「200%借換住宅ローン」のお取り扱いに加え、三大疾病付住宅ローンのお取り扱いもいたしております。

個人住宅ローン	平成22年3月末実績	
	件数	金額
	811	6,557百万円

コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法令等の遵守のみに止まらず、業務上の公正かつ公平な判断、さらには社会への貢献まで幅広く視野に入れて、組織的な取組みと一人ひとりの主体的な行動により社会市民としての社会的責任を果たすことです。そして、この取組みを通して地域住民・組合員の期待に応えることが当組合の目指すべき目標となります。

当組合では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、組合全体のコンプライアンス態勢を整備しております。役職員に対する研修の実施・現場での指導に加え、統括部署である総務部がコンプライアンス態勢の検証を行い、コンプライアンス委員会と連携して、態勢整備に努めております。



当組合のコンプライアンス基本方針

- (1) 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客さま及び社会からの信頼・信用を確保する。
- (2) 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスの実践を図る。
- (3) 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- (4) 当組合は、役職員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
- (5) 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
- (6) 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

リスク管理態勢

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程、および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して、管理態勢の確立に努めております。

区 分	内 容
リスク管理の運営体制	<p>理事会は、統合的リスク管理態勢の構築、整備に関する重要事項を議決しております。理事長は、理事会の決定した方針に基づき、組合内に統合的リスク管理に係る基本的事項および必要な事項を周知します。</p> <p>各リスク管理部署が認識したリスクは、リスク統括部（事務企画部）に集中し、統合的リスク管理担当理事を通じて、理事会に報告されます。また、ALM委員会は統合的リスク管理に関する各業務部門を牽制すると共に重要事項に関する協議を行い、その結果を理事会に報告します。</p>
統合的リスク管理態勢	<p>統合的リスク管理は、当組合の業務に内在する各種リスクについて、これを一元的に管理し総体的に捉えて、その総体的なリスクを当組合の経営体力と比較・対照することにより、当組合の業務の健全性を確保することを目的としております。</p> <p>当組合では、統合的リスク管理態勢を整備するため、「統合的リスク管理方針」並びに「統合的リスク管理規程」を制定し、定量化可能なリスクについてはこれを合算して把握し、当組合の経営体力を超えたリスクテイクを行わないよう管理し、定量化できないリスクについてもその影響度の段階的評価、管理・制御水準の自己評価等を行っております。</p>
信用リスク管理態勢	<p>信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。「信用リスク管理規程」に基づく管理態勢を構築しており、小口多数取引の推進、与信集中リスク抑制のための大口与信先のグループ管理の他、信用格付システムを導入して信用リスク管理に活用しております。</p> <p>また、個別案件の審査は審査管理部門が行い、貸出金の推進は営業推進部門が行うことで、相互に牽制が働く体制としております。</p> <p>信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに厳正な検証を重ね、適正に算定しております。</p>
市場リスク管理態勢	<p>市場リスクは、価格変動リスク（有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスク）、金利変動リスク（金利変動に伴い損失を被るリスク）、為替リスク（外貨建て資産・負債の価値が変動するリスク）からなります。</p> <p>市場リスクを当組合の体力にあわせてコントロールするため、市場リスク管理規程に基づき、現在価値分析、VaR分析等によりリスク量を把握し、リスク限度枠内に止まるよう管理しております。</p> <p>また、市場リスクをより適正に把握するべく、ALMシステムを活用し、管理態勢の整備に努めております。</p>
流動性リスク管理態勢	<p>流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。当組合では、流動性リスク管理方針に基づき、適切な資金ポジションを確保するため、預金貸出金を日常的に集中管理するとともに、調達手段・調達先の多様化など、流動性確保に努めております。</p>
オペレーショナルリスク管理態勢	<p>オペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスク、または外生的な事象により損失を被るリスクです。リスクの評価に関しては、経営陣に対しても随時報告する態勢としております。なお、リスクの計量につきましては「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>①事務リスク管理 事務リスクは、預金、融資、為替等の事務を適切に処理しなかったことにより生じる事故や、不祥事の発生により組合が損失を被るリスクです。当組合は、事務管理運営要綱や事務取扱マニュアルを制定するとともに、各店に事務管理主管者を配置して事務の適正な運用に努めております。また、研修体制の強化、臨店事務指導による事務レベルの向上に努める他、自店検査、総合監査の実施により事務リスクの最小化を目指しております。</p> <p>②システムリスク管理 システムリスクは、コンピュータシステムの停止、誤作動、情報漏洩、不正使用に起因し組合が損失を被るリスクです。</p> <p>当組合は、信組情報サービス㈱の提供する信用組合業態標準のシステムを基幹システムとして利用しております。バックアップセンター設置によるシステムの二重化等、セキュリティーは年々強化されておりますが、信組情報サービス㈱との連携を図りつつ情報の保護、セキュリティーの確保、システムの運用管理に努めております。また、万一のシステムダウンに備えた対策も準備しております。</p>

主要な事業の内容

A. 預金業務

預 金

当座預金、普通預金、普通預金（無利息型）、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

F. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 登録金融機関業務（個人向け国債の募集）

(ハ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫、住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ニ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ホ) 株式払込金の受入代理業務

(ヘ) 貸金庫業務

(ト) 損害保険及び生命保険の代理店業務

■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ期間	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金（無利息型）	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます。（預金保険により全額保護）	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税ですからたいへんお得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。（お引き出しの2日前までにご通知下さい。）	7日以上	1万円以上
スーパ－定期預金	短期間でも有利、確定利回りで安心です。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約可也。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福 祉 定 期 預 金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積 立 定 期 預 金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパ－定期に準じます	100円以上
定 期 積 金	計画的な財産形成を目的として、毎月一定額を積み立てる、積立預金です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財 産 形 成 預 金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年（一般3年）以上	100円以上

■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご融資金額	ご融資期間
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長35年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長8年
教 育 ロ ー ン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長11年（据置期間含む）
フ リ ー ロ ー ン	お使い途は自由、手続も簡単で便利です。（事業性資金は除く）	300万円以内	最長7年
カ ー ド ロ ー ン	お買い物、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円（9種）	契約期間3年（自動更新）
一 般 融 資	事業用資金・消費資金	各種（窓口にご相談下さい）	各種（窓口にご相談下さい）
代 理 貸 付	全信組連・日本政策金融公庫・住宅金融支援機構・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種（窓口にご相談下さい）	各種（最長30年）

主な手数料一覧

注) 各手数料には、消費税が含まれております。

平成22年7月1日現在

為替手数料

項目	内 訳		手数料金額			
			他行あて	本支店間	同一店内	
振込手数料	店頭	電信	3万円未満	525円	210円	無料
			3万円以上	735円	420円	
		文書	3万円未満	420円	無料	
			3万円以上	630円	無料	
	A T M	3万円未満	420円	105円		
		3万円以上	630円	315円		
	定額自動送金	3万円未満	420円	105円		
		3万円以上	630円	315円		
	インターネットバンキング	3万円未満	315円	無料		
		3万円以上	420円	無料		
代金取立	同一店内及び同一手形交換所内		無料			
	当組合本支店間		420円			
	他金融機関	至急扱い	840円			
普通扱い		630円				
送金	送金小切手	普通扱い	630円			
その他	送金・振込の組戻し		630円			
	取立手形組戻し					
	取立手形店頭提示					
	不渡り手形返却					

当座預金関連手数料

項目	内 訳	手数料金額
マル専口座開設手数料		3,150円
マル専手形用紙	1枚につき	525円
約束手形帳	1冊(50枚綴り)	1,050円
小切手帳	1冊(50枚綴り)	840円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき	525円

融資関連手数料

項目	手数料金額
各種取引約定書(用紙代)	210円
各種借用証書(用紙代)	210円
借入手形用紙	105円
その他用紙代	105円
返済予定表再発行	525円

両替手数料

項目	内 訳	手数料金額
両替手数料	300枚以下	無料
	301枚~500枚	315円
	501枚~1,000枚	525円
	1,001枚以上 (以降500枚毎に315円加算)	840円~
大量硬貨入出金手数料	300枚以下	無料
	301枚~500枚	315円
	501枚~1,000枚	525円
	1,001枚以上 (以降500枚毎に315円加算)	840円~

各種手数料

項目	内 訳	手数料金額
証明書	残高証明書等各種証明手数料 (当組合所定用紙に端末印字)	210円
	(当組合所定の手書用紙を使用)	420円
	(所定外用紙、英文発行等)	1,050円
	個人データ開示手数料	1,050円
	払込金受入証明書(発起設立時の株式払込)	1,050円
	取引履歴発行手数料(1か月分につき)	315円
その他	郵送手数料(簡易書留郵便で発送します)	525円
	預積金通帳・証書等再発行手数料	1,050円
	キャッシュ・ローンカード再発行手数料	1,050円
	夜間金庫利用手数料(1年につき)	12,600円

ATM利用手数料

項目	内 訳	手数料金額
当組合発行のカード	平日 8:00~21:00	無料
	土・日・休日 9:00~19:00	無料
他金融機関発行のカード	平日 8:00~ 8:45	210円
	平日 8:45~18:00	105円
	平日 18:00~21:00	210円
	土・日・休日 9:00~17:00	210円

地域のATMネットワーク!!

秋田あったかネット

ATMの「利用手数料」が相互に無料

通常、他の金融機関のATMをご利用の際にご負担いただく「利用手数料」(105円)が「秋田あったかネット」加盟金融機関どうしのATMであれば無料になります。

- 提携金融機関カードのお取扱時間
平日 8:00~21:00
土・日・休日 9:00~17:00
- お取扱業務 キャッシュカードによる「現金のお引出し」「振込」「残高照会」

けんしんでインターネットバンキング!!

インターネットバンキングのご案内

●毎月の基本手数料 **無料!**

●振込手数料 **だんぜんお得!**

●便利でお得な **けんしんのインターネットバンキング**をご利用下さい。

お金のごならまずご相談を...

秋田県信用組合

URL <http://www.akita-kenshin.jp> E-mail info@akita-kenshin.jp

当組合のあゆみ

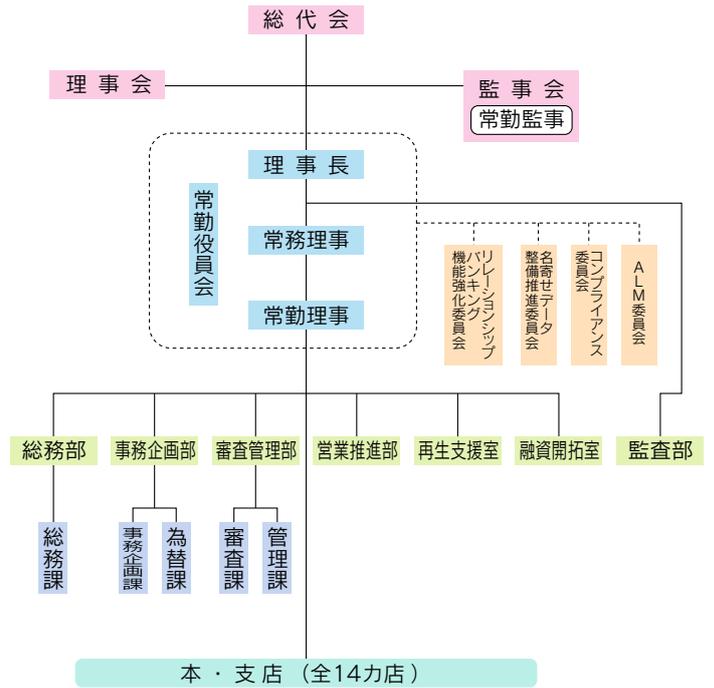
■当組合のあゆみ（沿革）

昭和38年 7月	設立総会（秋田商工信用組合）
平成 2年 4月	合併により秋田県信用組合と名称を変更（秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合）
平成 2年 9月	二ツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
平成 8年 8月	全国信組共同センターに加盟
平成13年 9月	八幡平支店を花輪支店に統合
平成15年 1月	大館信用組合と合併し、3店舗（店外共同設置CD 1台含む）開設
平成20年 5月	店外ATM設置（たかのすモール出張所）

■トピックス

平成21年 5月	第14回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
平成21年 6月	第46期通常総代会開催 第16回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
平成21年 9月	第15回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会 インターネット・バンキング取り扱い開始
平成21年10月	女性起業家支援・福祉介護支援・子育て支援ローン取り扱い開始
平成21年12月	第17回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
平成22年 3月	「しんくみMy年金」（保険窓販）の発売開始

■事業の組織



■組合員の推移

（単位：人）

区分	個人	法人	合計
平成20年度末	21,690	1,951	23,641
平成21年度末	21,783	1,934	23,717

■合併20周年記念

平成2年に秋田商工、北秋、鹿角の3信用組合の合併により誕生した当組合は、平成22年度に合併20年の節目を迎えます。20周年の記念事業として、秋田杉を使ったカヌーを製作し、平成22年4月に千秋公園で進水式を行いました。当日は、カヌーの普及を図るイベントも催され、役職員、地域住民ら60名が春風のなかカヌー体験を満喫しました。今後は、県内のイベント等で活用される予定です。



合併20周年を記念し、お得な定期預金を募集しております。
（店頭表示金利+0.20%）



カヌー進水式

資料編



貸借対照表	16
損益計算書	18
剰余金処分計算書	18
資金の調達と運用	20
資金の調達	20
資金の運用	21
有価証券の時価、評価差額等	22
管理債権の状況	23
自己資本の構成とバーゼルⅡ開示項目	24

合併20周年記念ロゴマーク



デザイン 高橋 亮
(当組合能代支店職員)

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成20年度	平成21年度
現金	887,238	1,259,062
預け金	14,461,270	14,595,354
有価証券	7,277,802	8,453,131
国債	38,242	26,020
地方債	3,020,095	4,307,880
社債	250,000	100,000
株式	65,775	64,710
その他の証券	3,903,688	3,954,520
貸出金	37,789,839	39,042,853
割引手形	521,685	529,569
手形貸付	3,683,015	4,534,849
証書貸付	31,829,826	32,292,278
当座貸越	1,755,312	1,686,155
その他資産	550,028	508,260
未決済為替貸	1,651	1,937
全信組連出資金	216,400	216,400
前払費用	6,532	5,605
未収収益	151,228	143,057
その他の資産	174,216	141,260
有形固定資産	1,163,664	1,116,035
建物	372,954	356,633
土地	710,128	710,128
その他の有形固定資産	80,582	49,273
無形固定資産	6,583	5,931
ソフトウェア	2,449	1,990
その他の無形固定資産	4,134	3,940
繰延税金資産	124,675	101,022
債務保証見返	61,766	66,775
貸倒引当金	△ 1,715,879	△ 1,804,970
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,346,055	△ 1,448,778
資産の部合計	60,606,990	63,343,454

科目 (負債の部)	金額	
	平成20年度	平成21年度
預金積金	57,399,189	60,028,948
当座預金	369,619	686,107
普通預金	11,636,312	12,587,435
貯蓄預金	29,313	27,225
通知預金	41,138	209,080
定期預金	40,601,014	41,364,332
定期積金	4,654,454	5,099,085
その他の預金	67,337	55,681
その他負債	385,096	440,726
未決済為替借	9,098	8,777
未払費用	201,324	255,370
給付補てん備金	19,214	32,900
未払法人税等	59,990	50,394
前受収益	40,648	43,489
払戻未済金	27,467	31,238
その他の負債	27,352	18,555
賞与引当金	15,526	13,108
退職給付引当金	161,790	149,913
役員退職慰労引当金	68,955	37,940
偶発損失引当金	6,639	5,905
睡眠預金払戻損失引当金	5,450	3,599
再評価に係る繰延税金負債	96,128	95,943
債務保証	61,766	66,775
負債の部合計	58,200,545	60,842,860
(純資産の部)		
出資金	1,040,851	1,030,146
普通出資金	1,040,851	1,030,146
利益剰余金	1,212,954	1,279,230
利益準備金	537,466	547,466
その他利益剰余金	675,488	731,764
特別積立金	601,000	601,000
当期未処分剰余金	74,488	130,764
組合員勘定合計	2,253,806	2,309,377
その他有価証券評価差額金	△ 22,071	16,320
土地再評価差額金	174,709	174,895
評価・換算差額等合計	152,638	191,216
純資産の部合計	2,406,445	2,500,593
負債及び純資産の部合計	60,606,990	63,343,454

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価上については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格 301百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格 572百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4項の地価税の課税対象価格(路線価)に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算定しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価格の合計額との差額 281百万円
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7年～39年
動産 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めていた償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償却に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)
年金資産の額 281,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額 352,421百万円
差引額 △ 70,631百万円
- 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 0.475%
- 補足説明

- 上記(1)の差引額の主たる要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,329百万円及び繰越不足金52,302百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却で、当組合は当期の計算書類上、特別掛金36百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 37百万円
 - 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 70百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,323百万円
 - 貸出金のうち破綻先償却額は922百万円、延滞債権額は1,400百万円であり、
なお、破綻先償却とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償却及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は27百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償却及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は714百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償却、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先償却、延滞債権、3か月以上延滞債権債権及び貸出条件緩和債権の合計額は、3,065百万円であり、
なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車輛についてはリース契約により使用しています。

- (1) 取得原価相当額 3百万円
 (注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払子払込み法によっております。
- (2) 減価償却累計額相当額 2百万円
 (3) 期末残高相当額 0百万円
 (4) 未経過リース料 0百万円
 期末残高相当額 0百万円
 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払子払込み法によっております。
- (5) 支払リース料、減価償却費相当額
 支払リース料 0百万円
 減価償却費相当額 0百万円
- (6) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存期間を等とする定額法によっております。

22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、529百万円であり、

23. 内国為替取引のために預け金1,000百万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金351百万円を預け入れております。

大館市の水道、工業用水道、下水道事業収金取扱いのため保証金300千円を担保として差し入れております。

24. 出資1口当たりの純資産額は1,213円70銭です。

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、融資権限規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に常勤役員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、事務企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には事務企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、常勤役員会の方針に基づき、理事会の監督の下、有価証券運用規程に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事務企画部は、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は事務企画部を通じ、ALM委員会及び理事会において定期的に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。(注1) 参照)

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式、地方債等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (*1)	14,595	14,700	105
(2) 有価証券	4,080	3,417	△663
満期保有目的の債券	3,826	3,162	△663
その他有価証券	254	254	—
(3) 貸出金 (*1)	39,042	40,686	1,643
貸倒引当金 (*2)	△1,804	△1,804	—
	37,237	38,881	1,643
金 融 資 産 計	55,913	56,999	1,085
(1) 預 金 積 金 (*1)	60,028	60,310	281
金 融 負 債 計	60,028	60,310	281

(*1) 貸出金、預け金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、スワップレート)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、スワップレート)で割り引いた価額を時価とみなしてしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	64
地方債 (*1)	4,307
組合出資金 (*3)	217
合 計	4,590

(*1) 非上場株式、地方債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「その他の証券」が含まれております。以下31まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

国 債	債 権	時 価	差 額
上 場 株 式	26百万円	26百万円	0百万円
社 債	100百万円	101百万円	1百万円
小 計	126百万円	127百万円	1百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

外 国 証 券	取得原価	貸借対照表計上額	時 価	差 額
小 計	3,700百万円	3,034百万円	3,034百万円	△665百万円
合 計	3,700百万円	3,034百万円	3,034百万円	△665百万円
合 計	3,826百万円	3,162百万円	3,162百万円	△663百万円

(注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券等はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

そ の 他	取得原価	貸借対照表計上額	時 価	差 額
小 計	125百万円	165百万円	165百万円	40百万円
小 計	125百万円	165百万円	165百万円	40百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

そ の 他	取得原価	貸借対照表計上額	時 価	差 額
小 計	100百万円	88百万円	88百万円	△11百万円
合 計	100百万円	88百万円	88百万円	△11百万円
合 計	225百万円	254百万円	254百万円	28百万円

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度において、時価のあるその他有価証券で減損処理を行なった銘柄はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、事業年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合等であります。

4. 非上場株式(貸借対照表計上額64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

30. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

国 債	債 権	1年以内	1年以上5年以内	5年以上10年以内	10年超
地 方 債	債 権	10百万円	16百万円	—	—
社 債	債 権	542百万円	3,741百万円	24百万円	—
外 国 証 券	債 権	—	—	100百万円	—
合 計	債 権	1,000百万円	500百万円	—	2,200百万円
合 計	債 権	1,552百万円	4,257百万円	124百万円	2,200百万円

32. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、花輪支店と大館支店の建物の一部を賃貸している状況にあります。なお、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けたことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、7,038百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,038百万円あります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが7,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている当組合手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金損金算入限度額超過額	327百万円
減価償却損金算入限度額超過額	43百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	45百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円
その他	47百万円
繰延税金資産小計	467百万円
評価性引当額	△353百万円
繰延税金資産合計	113百万円
繰延税金負債合計	12百万円
繰延税金資産の純額	101百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	1,842,905	1,711,313
資金運用収益	1,771,594	1,643,573
貸出金利息	1,505,856	1,438,016
預け金利息	119,154	114,478
有価証券利息配当金	135,411	82,422
その他の受入利息	11,171	8,656
役務取引等収益	60,281	55,117
受入為替手数料	32,623	28,512
その他の役務収益	27,658	26,604
その他業務収益	7,058	1,302
国債等債券償還益	192	8
その他の業務収益	6,865	1,294
その他経常収益	3,971	11,319
その他の経常収益	3,971	11,319
経 常 費 用	1,772,000	1,565,301
資金調達費用	223,416	183,792
預金利息	210,406	166,233
給付補てん備金繰入額	13,009	17,559
役務取引等費用	106,190	106,445
支払為替手数料	9,214	9,165
その他の役務費用	96,976	97,280
その他業務費用	169,840	4
国債等債券償還損	8	4
国債等債券償却	169,831	-
経 費	1,011,931	1,018,679
人 件 費	603,041	605,363
物 件 費	394,546	399,421
税 金	14,343	13,894
その他経常費用	260,621	256,378
貸倒引当金繰入額	192,161	223,724
株式等償却	-	1,065
その他資産償却	515	210
その他の経常費用	67,944	31,379
経 常 利 益	70,905	146,011
特 別 利 益	5,351	3,569
固定資産処分益	-	30
償却債権取立益	5,351	3,539
特 別 損 失	844	191
固定資産処分損	740	191
その他の特別損失	103	-
税引前当期純利益	75,412	149,389
法人税・住民税及び事業税	62,225	51,868
法人税等調整額	8,490	11,213
法人税等合計	70,715	63,081
当期純利益	4,697	86,308
前期繰越金	69,790	44,455
当期末処分剰余金	74,488	130,764

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 40円94銭

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	74,488	130,764
剰余金処分量	30,032	40,864
利益準備金	10,000	20,000
普通出資に対する配当金	20,032	20,864
次 期 繰 越 金	44,455	89,899

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	1,771,594	1,643,573
資金調達費用	223,416	183,792
資金運用収支	1,548,177	1,459,780
役務取引等収益	60,281	55,117
役務取引等費用	106,190	106,445
役務取引等収支	△ 45,909	△ 51,328
その他業務収益	7,058	1,302
その他業務費用	169,840	4
その他業務収支	△ 162,781	1,297
業 務 粗 利 益	1,339,486	1,409,750
業 務 粗 利 益 率	2.18%	2.20%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	60,281	55,117
受入為替手数料	32,623	28,512
その他の受入手数料	23,658	22,654
その他の役務取引等収益	4,000	3,950
役務取引等費用	106,190	106,445
支払為替手数料	9,214	9,165
その他の支払手数料	74,083	74,370
その他の役務取引等費用	22,893	22,910

経費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	603,041	605,363
報酬給料手当	502,112	497,022
退職給付費用	38,581	42,126
そ の 他	62,347	66,214
物 件 費	394,546	399,421
事 務 費	148,588	156,371
固 定 資 産 費	66,000	70,386
事 業 費	44,366	45,608
人 事 厚 生 費	22,164	19,031
減 価 償 却 費	65,473	59,943
そ の 他	47,953	48,079
税 金	14,343	13,894
経 費 合 計	1,011,931	1,018,679

受取利息および支払利息の増減 (単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	6,377	△ 128,020
支払利息の増減	19,366	△ 39,623

総資産利益率 (単位：%)

項目	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.11	0.22
総資産当期純利益率	0.00	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証返を除く)平均残高×100

業務純益 (単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度
業務純益	271,531	416,677

総資産利益率 (単位：%)

項目	平成20年度	平成21年度
資金運用利回 (a)	2.89	2.56
資金調達原価率 (b)	2.09	1.95
資金利鞘 (a - b)	0.80	0.61

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月24日

秋田県信用組合

理事長 北林 貞男 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

秋田県信用組合ホームページのご案内

<http://www.akita-kenshin.jp>

けんしんホームページにアクセスして下さい。取扱商品、営業に関する諸方針等、さまざまな情報がご覧になれます。



資金の調達と運用

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	20年度	61,278 ^{百万円}	1,771,594 ^{千円}	2.89%
	21年度	63,994	1,643,573	2.56
うち貸出金	20年度	37,231	1,505,856	4.04
	21年度	38,066	1,438,016	3.77
うち預け金	20年度	16,472	119,154	0.72
	21年度	17,874	114,478	0.64
うち有価証券	20年度	7,329	135,411	1.84
	21年度	7,835	82,422	1.05

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金調達勘定	20年度	58,945 ^{百万円}	223,416 ^{千円}	0.37%
	21年度	61,381	183,792	0.29
うち預金積立	20年度	58,945	223,416	0.37
	21年度	61,380	183,792	0.29

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度3百万円、21年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
1店舗当りの預金残高	4,099	4,287
1店舗当りの貸出金残高	2,699	2,788

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位: 百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
職員1人当りの預金残高	531	555
職員1人当り貸出金残高	349	361

預貸率および預証率 (単位: %)

区 分		平成20年度	平成21年度
預 貸 率	(期 末)	65.83	65.04
	(期中平均)	63.16	62.01
預 証 率	(期 末)	12.67	14.08
	(期中平均)	12.43	12.76

資金の調達

預金種目別平均残高 (単位: 百万円、%)

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	12,174	20.7	12,217	19.9
定期性預金	46,771	79.3	49,163	80.1
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	58,945	100.0	61,380	100.0

預金者別預金残高 (単位: 百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	50,341	87.7	51,607	86.0
法 人	7,057	12.3	8,421	14.0
一般法人	6,086	10.6	7,242	12.1
金融機関	23	0.0	16	0.0
公 金	947	1.6	1,162	1.9
合 計	57,399	100.0	60,028	100.0

定期預金種類別残高 (単位: 百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
固定金利定期預金	40,580	41,344
変動金利定期預金	20	20
その他の定期預金	-	-
合 計	40,601	41,364

資金の運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	719	1.9	553	1.5
手 形 貸 付	4,251	11.4	3,576	9.4
証 書 貸 付	30,448	81.8	32,252	84.7
当 座 貸 越	1,811	4.9	1,683	4.4
合 計	37,231	100.0	38,066	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,260	6.0	2,178	5.6
農 業	75	0.2	62	0.2
林 業	109	0.3	150	0.4
漁 業	40	0.1	22	0.0
鉱 業	106	0.3	107	0.3
建 設 業	5,543	14.7	5,962	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	22	0.0
情 報 通 信 業	27	0.1	23	0.1
運 輸 業	464	1.2	573	1.5
卸売業、小売業	4,008	10.6	3,840	9.8
金 融 ・ 保 険 業	656	1.7	155	0.4
不 動 産 業	3,592	9.5	4,648	11.9
各 種 サ ー ビ ス	7,002	18.5	6,997	17.9
そ の 他 の 産 業	181	0.5	226	0.6
小 計	24,083	63.7	24,975	64.0
地 方 公 共 団 体	30	0.1	28	0.1
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,675	36.2	14,038	35.9
合 計	37,789	100.0	39,042	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成20年度末	1,211	3.2	-
	平成21年度末	1,448	3.7	-
有 価 証 券	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
動 産	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
不 動 産	平成20年度末	11,690	30.9	21
	平成21年度末	10,090	25.8	12
そ の 他	平成20年度末	-	-	-
	平成21年度末	-	-	-
小 計	平成20年度末	12,902	34.1	21
	平成21年度末	11,538	29.6	12
信用保証協会・信用保険	平成20年度末	8,541	22.6	7
	平成21年度末	9,276	23.8	3
保 証	平成20年度末	9,031	23.9	33
	平成21年度末	9,409	24.1	50
信 用	平成20年度末	7,314	19.4	-
	平成21年度末	8,817	22.6	-
合 計	平成20年度末	37,789	100.0	61
	平成21年度末	39,042	100.0	66

貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	21,172	56.0	21,750	55.7
設 備 資 金	16,617	44.0	17,291	44.3
合 計	37,789	100.0	39,042	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固 定 金 利 貸 出	23,339	22,105
変 動 金 利 貸 出	14,450	16,937
合 計	37,789	39,042

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	平成20年度	306	369	-	306	369
	平成21年度	369	356	-	369	356
個 別 貸 倒 引 当 金	平成20年度	1,247	1,346	30	1,217	1,346
	平成21年度	1,346	1,448	134	1,211	1,448
合 計	平成20年度	1,553	1,715	30	1,523	1,715
	平成21年度	1,715	1,804	134	1,581	1,804

有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	49	0.7	33	0.4
地 方 債	3,129	42.7	3,659	46.7
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	434	5.9	151	1.9
株 式	37	0.5	65	0.9
外 国 証 券	3,332	45.5	3,700	47.2
そ の 他 の 証 券	344	4.7	225	2.9
合 計	7,329	100.0	7,835	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	期間の 定めなし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
		国 債	平成20年度末 平成21年度末	- 10	26 16	- -
地 方 債	平成20年度末 平成21年度末	652 542	2,331 3,741	36 24	- -	
短期社債	平成20年度末 平成21年度末	- -	- -	- -	- -	
社 債	平成20年度末 平成21年度末	150 -	- -	100 100	- -	
株 式	平成20年度末 平成21年度末	65 64	- -	- -	- -	
外国証券	平成20年度末 平成21年度末	- 1,000	1,500 500	- -	2,200 2,200	
その他の証券	平成20年度末 平成21年度末	203 254	- -	- -	- -	
合 計	平成20年度末 平成21年度末	269 319	814 1,552	3,857 4,257	136 124	2,200 2,200

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成20年度末			平成21年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	38	38	0	26	26	0
	地 方 債	99	101	1	-	-	-
	社 債	100	100	0	100	101	1
	小 計	238	240	1	126	127	1
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社 債	150	148	△ 1	-	-	-
	外国証券	3,700	3,086	△ 613	3,700	3,034	△ 665
	小 計	3,850	3,235	△ 614	3,700	3,034	△ 665
合 計		4,088	3,475	△ 612	3,826	3,162	△ 663

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成20年度末			平成21年度末		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	-	-	-	125	165	40
	小 計	-	-	-	125	165	40
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	225	203	△ 22	100	88	△ 11
	小 計	225	203	△ 22	100	88	△ 11
合 計	計	225	203	△ 22	225	254	28

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	保有目的	平成20年度末	平成21年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	そ の 他	65	64
地 方 債	満期保有	2,920	4,307
合 計	計	2,985	4,372

当事業年度中に、次に該当するものはございません。(有価証券勘定)

- ・ 売買目的に区分した有価証券
- ・ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券
- ・ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
- ・ 当事業年度中に売却したその他有価証券
- ・ 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券

管理債権の状況

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	1,919	750	1,168	1,919	100.00
	平成21年度	1,792	525	1,266	1,792	100.00
危険債権	平成20年度	659	364	177	541	82.12
	平成21年度	534	248	182	431	80.65
要管理債権	平成20年度	539	202	38	240	44.59
	平成21年度	742	227	76	304	40.96
不良債権計	平成20年度	3,118	1,317	1,384	2,701	86.63
	平成21年度	3,069	1,000	1,525	2,527	82.34
正常債権	平成20年度	34,797				
	平成21年度	36,093				
合 計	平成20年度	37,915				
	平成21年度	39,163				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A
破綻先債権	平成20年度	1,134	410	724
	平成21年度	922	268	653
延滞債権	平成20年度	1,433	693	621
	平成21年度	1,400	501	795
3か月以上延滞債権	平成20年度	45	17	3
	平成21年度	27	12	2
貸出条件緩和債権	平成20年度	493	185	35
	平成21年度	714	215	73
合 計	平成20年度	3,107	1,306	1,384
	平成21年度	3,065	998	1,525

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ。破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ。会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C) / (A)」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

自己資本の構成とバーゼルⅡ開示項目

■自己資本について

自己資本は主に基本的項目（Tier1）と補完的項目（Tier2）で構成されております。平成21年度末の自己資本額のうち当組合が積立てている以外のものは、基本的項目では地域のお客さまからお預りしている出資金（普通出資）が該当します。

自己資本比率は、貸出金等のリスクアセットに対する出資金、内部留保等の「自己資本」の割合を示す数値であり、この数値が高いほど健全（安全）であるといえます。

当組合は、これまで内部留保による資本の積み上げを行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、毎年度ごとの収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策と考えております。

■自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度
出資金	1,040	1,030
利益準備金	547	567
特別積立金	601	601
次期繰越金	44	89
その他有価証券の評価差損（△）	-	-
基本的項目（A）	2,233	2,288
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	121	121
一般貸倒引当金	369	356
補完的項目不算入額（△）	168	147
補完的項目（B）	323	330
自己資本総額（C）=（A）+（B）	2,557	2,618
控除項目計（D）	-	-
自己資本額（E）=（C）-（D）	2,557	2,618
資産（オン・バランス）項目	29,323	30,506
オフ・バランス取引等項目	48	59
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,893	2,774
リスク・アセット等計（F）	32,265	33,340
Tier 1 比率（A/F）	6.92	6.86
単体自己資本比率（E/F）	7.92	7.85

（注1）「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第22号）に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

（注2）「その他の有価証券の評価差損（△）」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年度金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。（平成20年度 22百万円、平成21年度 該当なし）

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	29,371	1,174	30,565	1,222
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	29,371	1,174	30,565	1,222
(i) ソブリン向け	2	0	2	0
(ii) 金融機関向け	3,609	144	3,529	141
(iii) 法人等向け	7,853	314	7,690	307
(iv) 中小企業等・個人向け	8,341	333	7,984	319
(v) 抵当権付住宅ローン	760	30	751	30
(vi) 不動産取得等事業向け	4,564	182	6,075	243
(vii) 3ヵ月以上延滞等	591	23	876	35
(viii) その他	3,647	145	3,655	146
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,893	115	2,774	110
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	32,265	1,290	33,340	1,333

（注）1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、信用保証協会等による保証付エクスポージャー、出資等エクスポージャー、オフバランス取引の与信相当額、投資信託の一部などが含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

7. 単体総所要資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\% \\ \text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}$$

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（業種別及び残存期間別）

（単位：百万円）

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デ リ バ テ ィ 引		3 カ月以上延滞エクスポージャー	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	2,320	2,261	9	6	-	-	-	-	148	160
農 業	161	133	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	112	152	-	0	-	-	-	-	-	-
漁 業	41	22	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	106	107	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	5,854	6,267	16	32	-	-	-	-	465	682
電気・ガス・熱供給・水道業	21	29	0	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	27	23	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	513	616	12	9	-	-	-	-	6	4
卸 売 業、小 売 業	4,356	4,172	6	5	-	-	-	-	220	236
金 融 ・ 保 険 業	19,296	18,873	-	-	3,850	3,800	-	-	-	-
不 動 産 業	4,064	5,081	0	0	-	-	-	-	194	178
各 種 サ ー ビ ス	7,971	7,943	0	1	-	-	-	-	123	77
国・地方公共団体等	3,190	4,363	-	-	3,158	4,333	-	-	-	-
個 人	11,424	11,875	14	10	-	-	-	-	320	253
そ の 他	2,860	3,221	-	-	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	62,322	65,148	61	66	7,008	8,133	-	-	1,479	1,592
1 年 以 下	13,123	13,175	16	23	814	1,552	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	8,140	8,541	5	19	1,694	1,489	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	9,599	9,869	30	15	2,162	2,767	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	4,234	3,460	0	0	24	124	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	6,779	7,828	0	0	112	-	-	-	-	-
10 年 超	15,677	16,682	8	7	2,200	2,200	-	-	-	-
期間の定めのないもの	1,873	1,645	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,893	3,944	-	-	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	62,322	65,148	61	66	7,008	8,133	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託（一部）、未決済為替貸、その他の資産の一部、有形無形固定資産、繰延税金資産が含まれます。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

業 種	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中の増減額		平成20年度	平成21年度
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度		
製 造 業	134	152	23	18	-	-
農 業	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	△ 20	-	-	-
建 設 業	319	348	△ 99	29	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	2	△ 2	-	-
情 報 通 信 業	-	2	△ 6	2	-	-
運 輸 業	2	2	△ 1	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	248	408	42	160	-	-
金 融 ・ 保 険 業	2	2	2	-	-	-
不 動 産 業	79	146	43	67	-	-
各 種 サ ー ビ ス	236	114	45	△ 122	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個 人	319	271	71	△ 48	-	-
合 計	1,346	1,448	99	102	-	-

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	5,623	-	9,626
10	-	5,700	-	3,629
20	-	16,805	-	16,404
35	-	2,408	-	2,503
50	-	1,505	-	1,503
75	-	13,702	-	13,267
100	-	16,266	-	17,680
150	-	311	-	533
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	62,322	-	65,148

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		877	940	2,052	2,319	-	-
①ソブリン向け		-	-	-	-	-	-
②金融機関向け		-	-	-	-	-	-
③法人等向け		228	13	-	-	-	-
④中小企業等・個人向け		611	899	1,844	1,764	-	-
⑤抵当権付住宅ローン		-	-	171	531	-	-
⑥不動産取得等事業向け		-	4	-	-	-	-
⑦3カ月以上延滞等		-	-	19	0	-	-
⑧その他		38	23	17	23	-	-

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 「貸出金と当組合預金の相殺」により信用リスクが削減された額は算定しておりません。

出資等エクスポージャーに関する事項

■貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	486	-	536	-
合 計	486	-	536	-

(注) 1. 出資等エクスポージャーには、保有株式（非上場）、投資信託、出資が含まれます。
2. 投資信託は複数の資産を裏付としており、上場・非上場の確認が困難であることから非上場株式等を含めて記載しています。

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
売 却 益	-	-
売 却 損	-	-
償 却	169	1

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	△22	16

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額」とはその他有価証券の評価損益です。

■当事業年度中に次に該当する取引、及び該当事項はございません。

- ・先物取引、オフバランス取引、金銭の信託（運用目的、満期保有目的及びその他目的）
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
- ・証券化エクスポージャーに関する事項

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利 ショックに対する損益・経済的価値の増減額	862	663

■金利リスク計測の前提

- ・金利ショック 保有期間1年、観測期間5年の99パーセンタイル値
- ・コア預金 流動性預金を次の①～③条件で比較したうち最小の額を上限とする。(満期5年以内:平均2.5年)
 - ①過去5年の最低残高
 - ②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高
 - ③現残高の50%相当額
- ・金利感応資産：預貸金、有価証券、預け金、その他の金利や期間を有する資産および負債
- ・リスクの計測の頻度：月次

年金友の会旅行

(2009～2010)



比内支店



毛馬内支店



能代支店



鷹巣支店



花輪支店



大館駅前支店

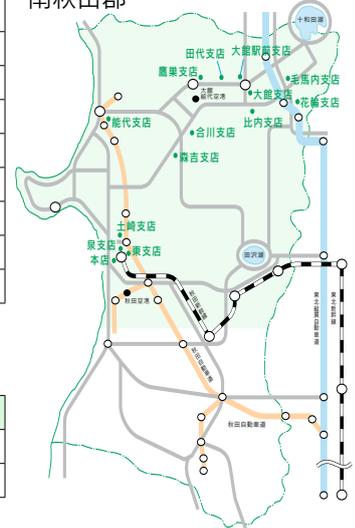
店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）（22年7月現在）

地区一覧

店名	住所	電話	CD・ATM
本部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	0台
本店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉支店	〒010-0918 秋田県秋田市泉南三丁目16-11	018-824-1381	1台
土崎支店	〒011-0942 秋田県秋田市土崎港東一丁目2-8	018-845-2339	1台
東支店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
鷹巣支店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森吉支店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字薬師下83-2	0186-72-4181	1台
合川支店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2151	1台
能代支店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花輪支店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛馬内支店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大館支店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田代支店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比内支店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

秋田市、能代市、大館市、男鹿市、鹿角市、北秋田市、潟上市、由利本荘市（うち旧岩城町）、大仙市（うち旧神岡町、旧西仙北町、旧協和町）、仙北市（うち旧田沢湖町）、鹿角郡、北秋田郡、山本郡、南秋田郡



店外CD・ATM店

店名	住所	CD・ATM
鷹巣支店たかのすモール出張所	秋田県北秋田市栄字前綱62-1	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

<p>■ ご あ い さ つ …………… 2</p> <p>【概況・組織】</p> <p>1. 事業方針 …………… 2</p> <p>2. 事業の組織 * …………… 14</p> <p>3. 役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）* …………… 5</p> <p>4. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）* …………… 28</p> <p>5. 自動機器設置状況 …………… 28</p> <p>6. 地区一覧 …………… 28</p> <p>7. 組合員数 …………… 14</p> <p>【主要事業内容】</p> <p>8. 主要な事業の内容 * …………… 12</p> <p>9. 信用組合の代理業者 * …… 取扱いなし</p> <p>【業務に関する事項】</p> <p>10. 事業の概況 * …………… 2</p> <p>11. 経常収益 * …………… 3</p> <p>12. 業務純益 …………… 19</p> <p>13. 経常利益 * …………… 3</p> <p>14. 当期純利益 * …………… 3</p> <p>15. 出資総額、出資総口数 * …………… 3</p> <p>16. 純資産額 * …………… 3</p> <p>17. 総資産額 * …………… 3</p> <p>18. 預金積金残高 * …………… 3</p> <p>19. 貸出金残高 * …………… 3</p> <p>20. 有価証券残高 * …………… 3</p> <p>21. 単体自己資本比率 * …………… 3</p> <p>22. 出資配当金 * …………… 3</p> <p>23. 職員数 * …………… 3</p> <p>【主要業務に関する指標】</p> <p>24. 業務粗利益および業務粗利益率 * …………… 18</p> <p>25. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 * …………… 18</p>	<p>26. 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り* …………… 20</p> <p>27. 資金利鞘等 * …………… 19</p> <p>28. 受取利息、支払利息の増減 * …………… 19</p> <p>29. 役員取引の状況 …………… 18</p> <p>30. 経費の内訳 …………… 18</p> <p>31. 総資産経常利益率 * …………… 19</p> <p>32. 総資産当期純利益率 * …………… 19</p> <p>【預金に関する指標】</p> <p>33. 預金種目別平均残高 * …………… 20</p> <p>34. 預金者別預金残高 …………… 20</p> <p>35. 職員1人当り預金残高 …………… 20</p> <p>36. 1店舗当り預金残高 …………… 20</p> <p>37. 定期預金種類別残高 * …………… 20</p> <p>【貸出金等に関する指標】</p> <p>38. 貸出金種類別平均残高 * …………… 21</p> <p>39. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 * …………… 21</p> <p>40. 貸出金金利区分別残高 * …………… 21</p> <p>41. 貸出金使途別残高 * …………… 21</p> <p>42. 貸出金業種別残高・構成比 * …………… 21</p> <p>43. 預貸率（期末・期中平均） * …………… 20</p> <p>44. 職員1人当り貸出金残高 …………… 20</p> <p>45. 1店舗当り貸出金残高 …………… 20</p> <p>【有価証券に関する指標】</p> <p>46. 商品有価証券の種類別平均残高 * …… 取扱いなし</p> <p>47. 有価証券の種類別平均残高 * …………… 22</p> <p>48. 有価証券種類別残存期間別残高 * …………… 22</p> <p>49. 預証率（期末・期中平均） * …………… 20</p> <p>【経営管理態勢に関する事項】</p> <p>50. コンプライアンス態勢 * …………… 10</p> <p>51. リスク管理態勢 * …………… 11</p>	<p>【財産の状況】</p> <p>52. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 * …… 16~18</p> <p>53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額 * …………… 23</p> <p>(1) 破綻先債権</p> <p>(2) 延滞債権</p> <p>(3) 3か月以上延滞債権</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権</p> <p>54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 * …………… 23</p> <p>55. 自己資本の構成に関する事項 * …………… 24</p> <p>56. パーゼルⅡ開示項目 …… 24~27</p> <p>57. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項 * …………… 22</p> <p>58. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額） * …………… 21</p> <p>59. 貸出金償却の額 * …………… 21</p> <p>60. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について …………… 19</p> <p>61. 会計監査人による監査 * …………… 19</p> <p>【その他の業務】</p> <p>62. 手数料一覧 …………… 13</p> <p>【その他】</p> <p>63. トピックス …………… 14</p> <p>64. 当組合のあゆみ（沿革） …………… 14</p> <p>65. 総代会 …………… 4</p> <p>【地域貢献に関する事項】</p> <p>66. 預金を通じた地域貢献 …………… 9</p> <p>67. 融資を通じた地域貢献 …………… 9</p> <p>68. 取引先への支援状況等 …………… 8</p> <p>69. 地域とのつながり …………… 6</p>
---	---	---

秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号
 Tel.018-831-3551 Fax.018-833-2400
<http://www.akita-kenshin.jp>
 E-mail: info@akita-kenshin.jp